

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成29年8月21日

至 平成29年11月20日

株式会社 瑞光

E01677

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 12 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年12月28日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成29年8月21日 至 平成29年11月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340-2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340-2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年2月21日 至平成28年11月20日	自平成29年2月21日 至平成29年11月20日	自平成28年2月21日 至平成29年2月20日
売上高 (千円)	21,689,654	15,640,158	27,263,272
経常利益 (千円)	1,515,553	455,022	2,224,941
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	937,599	351,450	1,126,567
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△366,833	487,726	751,459
純資産額 (千円)	22,426,674	23,765,408	23,551,982
総資産額 (千円)	32,494,322	35,040,870	33,055,194
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	142.76	53.51	171.53
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	142.66	53.40	171.39
自己資本比率 (%)	69.0	67.7	71.2

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年8月21日 至平成28年11月20日	自平成29年8月21日 至平成29年11月20日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	52.65	△18.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済については、米国は雇用情勢が改善傾向にあることや個人消費が堅調なことなどから、総じて景気は着実に推移しました。また、中国でも各種政策効果もあり、景気に持ち直しの動きが見られました。ただ、グローバル全体で見ますと米国で金融の量的緩和の出口戦略に対する懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、売上拡大と原価低減に向けた施策を進めるとともに、グループ会社間の連携を密にとり、顧客に対するサポート体制の強化に尽力してまいりました。しかしながら、売上面におきましては、顧客投資計画の見直しやインバウンド需要が一巡したことなどから厳しい環境となりました。また、利益面におきましても、顧客ニーズの実現のため、新たな高性能の製造機に意欲的に取り組みましたが、工期延長などにより、当初見込みを上回る製造原価が発生し、利益確保が困難な状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、15,640百万円（前年同四半期比27.9%減）、営業利益は392百万円（同73.8%減）、経常利益は455百万円（同70.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は351百万円（同62.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,985百万円増加し、35,040百万円となりました。現金及び預金が2,461百万円、建設仮勘定が1,134百万円及び原材料及び貯蔵品が128百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が1,575百万円、仕掛品が1,307百万円、建物及び構築物が1,027百万円、電子記録債権が1,003百万円及び無形固定資産が200百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,772百万円増加し、11,275百万円となりました。未払法人税等が100百万円減少いたしました。電子記録債務が801百万円、前受金が612百万円、支払手形及び買掛金が573百万円及び賞与引当金が120百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、23,765百万円となりました。為替換算調整勘定が68百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円及び利益剰余金が55百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は125百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった瑞光（上海）電気設備有限公司の生産設備については、平成29年7月に完了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月21日～ 平成29年11月20日	—	7,200,000	—	1,888,510	—	2,750,330

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年11月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 632,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,563,200	65,632	—
単元未満株式	普通株式 4,400	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	65,632	—

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15番21号	632,400	—	632,400	8.78
計	—	632,400	—	632,400	8.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年8月21日から平成29年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年2月21日から平成29年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,628,064	8,166,267
受取手形及び売掛金	5,201,182	6,776,450
電子記録債権	1,576,519	2,579,551
商品及び製品	31,790	37,538
仕掛品	4,770,290	6,077,789
原材料及び貯蔵品	1,118,948	990,017
その他	872,091	1,276,126
貸倒引当金	△229,569	△188,381
流動資産合計	23,969,318	25,715,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,862,838	2,890,726
機械装置及び運搬具（純額）	475,084	505,298
土地	3,434,793	3,434,585
リース資産（純額）	230,644	180,515
建設仮勘定	1,134,706	93
その他（純額）	189,712	251,099
有形固定資産合計	7,327,780	7,262,318
無形固定資産	516,689	716,974
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120,497	1,217,188
その他	120,908	129,029
投資その他の資産合計	1,241,405	1,346,218
固定資産合計	9,085,875	9,325,510
資産合計	33,055,194	35,040,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,384	3,374,586
電子記録債務	1,565,910	2,367,545
リース債務	66,446	61,478
未払法人税等	100,387	—
前受金	3,223,250	3,835,581
賞与引当金	206,173	326,249
役員賞与引当金	29,400	38,553
その他	848,044	668,068
流動負債合計	8,840,997	10,672,064
固定負債		
退職給付に係る負債	32,410	25,885
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	175,854	130,573
長期末払金	290,913	290,933
その他	134,875	127,844
固定負債合計	662,214	603,397
負債合計	9,503,212	11,275,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	19,230,977	19,286,887
自己株式	△595,428	△595,671
株主資本合計	23,274,389	23,330,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607,222	673,089
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	825,251	894,142
退職給付に係る調整累計額	△11,215	△9,697
その他の包括利益累計額合計	256,028	392,304
新株予約権	21,563	43,047
純資産合計	23,551,982	23,765,408
負債純資産合計	33,055,194	35,040,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)
売上高	21,689,654	15,640,158
売上原価	18,415,222	13,491,383
売上総利益	3,274,431	2,148,775
販売費及び一般管理費	1,775,168	1,756,303
営業利益	1,499,262	392,472
営業外収益		
受取利息	31,100	61,953
受取配当金	20,460	23,845
その他	22,829	20,114
営業外収益合計	74,390	105,913
営業外費用		
為替差損	57,650	39,658
その他	449	3,705
営業外費用合計	58,099	43,363
経常利益	1,515,553	455,022
特別利益		
固定資産売却益	222	1,006
受取損害賠償金	49,470	—
主要株主株式短期売買利益返還益	—	1,142
特別利益合計	49,692	2,149
特別損失		
固定資産除却損	3,608	784
特別損失合計	3,608	784
税金等調整前四半期純利益	1,561,637	456,386
法人税、住民税及び事業税	574,686	233,819
法人税等調整額	49,351	△128,884
法人税等合計	624,037	104,935
四半期純利益	937,599	351,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	937,599	351,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)
四半期純利益	937,599	351,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,678	65,866
為替換算調整勘定	△1,383,101	68,891
退職給付に係る調整額	△21,009	1,518
その他の包括利益合計	△1,304,433	136,275
四半期包括利益	△366,833	487,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△366,833	487,726
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

平成28年2月にスタートした中期経営計画を推し進める中、海外子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討いたしました。

その結果、国内の生産設備等については耐用年数内で安定的に稼働することが見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、減価償却方法として定額法を採用することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,162千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)
減価償却費	409,153千円	363,542千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 定時株主総会	普通株式	361,222	55	平成28年2月20日	平成28年5月18日	利益剰余金
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	262,705	40	平成28年8月20日	平成28年11月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月17日 定時株主総会	普通株式	164,189	25	平成29年2月20日	平成29年5月18日	利益剰余金
平成29年10月2日 取締役会	普通株式	131,350	20	平成29年8月20日	平成29年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月21日 至 平成28年11月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月21日 至 平成29年11月20日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	142円76銭	53円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	937, 599	351, 450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (千円)	937, 599	351, 450
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6, 567	6, 567
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金 額	142円66銭	53円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	4	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………131, 350千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年11月 1 日

(注) 平成29年 8 月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月28日

株式会社瑞光

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成29年2月21日から平成30年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年8月21日から平成29年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年2月21日から平成29年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成29年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。